被災地での活動について報告する菅波茂代表（右）と片岡聡一市長＝総社市役所で

AMDA

被災地に仮設診療所

岩手と宮城 医療の質を維持へ

東日本大震災の被災地で連携して支援活動に当たった総社市と国際医療救援団体「AMDA」（本部・北区）は4日、総社市役所で報告会を開いた。AMDAの菅波茂代表は「避難所で生活と医療が一緒に行われると医療の質が低くなる。いい薬や検査が受けられる保険診療ができるようにしたい」と述べ、岩手県大槌町と宮城県南三陸町に仮設診療所を建設する方針を明らかにした。

同市はこれまで職員44人を現地に派遣。AMDAの要請に応えて電気自動車2台を提供したり、職員が救援物資を届けた。菅波代表は先月中旬から2回被災地入りし、3日に一時帰還した。

菅波代表によると、津波により診療所が流されたため、現在は、避難所にいる地元の開業医や支援に来た医療チームが巡回診療に当たっているという。しかし、ボランティアで集められた薬や聴診器による診療は限界があり、AMDAは大槌町に大型トレーラーを整備し、心電図や血液検査などができる仮設診療所を準備している。避難所が解散しても医療が維持できるように、南三陸町にも4月下旬までにプレハブを建てて診療所にする。

菅波代表は「市の支援は補給態勢の大きな助けとなった。民間団体と自治体が組むモデルになるのでは」と話した。【椋田佳代】